

2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月10日

上場会社名 株式会社ポピンズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7358 URL <https://www.poppins.co.jp/hldgs/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 中村 紀子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 田中 博文 TEL 03-3447-1811
 四半期報告書提出予定日 2021年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	6,309	—	523	—	603	—	371	—
2020年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 371百万円 (—%) 2020年12月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	38.32	37.32
2020年12月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2020年12月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率、2020年12月期第1四半期の数値および対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	14,886	6,790	45.6
2020年12月期	14,532	6,758	46.5

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 6,790百万円 2020年12月期 6,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,169	16.0	715	14.5	743	13.9	506	19.2	52.20
通期	25,202	9.4	1,820	24.1	1,839	17.1	1,231	17.1	127.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期 1 Q	10,177,300株	2020年12月期	10,177,300株
② 期末自己株式数	2021年12月期 1 Q	480,000株	2020年12月期	480,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期 1 Q	9,697,300株	2020年12月期 1 Q	8,200,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2021年5月10日（月）に機関投資家および証券アナリスト向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2020年12月期 第1四半期 連結累計期間	2021年12月期 第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	5,985	6,309	324	+5.4
売上総利益	1,471	1,485	13	+0.9
販売費及び一般管理費	956	961	4	+0.5
営業利益	514	523	9	+1.8
経常利益	542	603	60	+11.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	337	371	33	+10.0

当第1四半期連結累計期間においては、前年同期比で増収増益となりました。

売上高につきましては、6,309百万円（前年同期比324百万円増）となりました。その主な要因は、エデュケア事業において前連結会計年度の第2四半期以降新たに保育施設19箇所を開設したことにより順調に業績が拡大したことや、その他セグメントの国内研修事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度に予定されていた研修の一部が当第1四半期連結累計期間に後ろ倒しで実施されたことによるものであります。

営業利益につきましては、523百万円（前年同期比9百万円増）となりました。その主な要因は、売上高の増加に伴うもののほか、販売費及び一般管理費が微増に留まったことによるものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間においては、認可外保育所において賃貸人の都合により合意退去したことに伴う補償金受領額69百万円を営業外収益に計上しております。その結果、経常利益は603百万円（前年同期比60百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は371百万円（前年同期比33百万円増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。また、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(単位：百万円)

	セグメントの名称	2020年12月期 第1四半期 連結累計期間	2021年12月期 第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	在宅サービス事業	866	829	△37	△4.3
	エデュケア事業	4,877	5,184	306	+6.3
	その他	291	346	54	+18.8
	調整額	△50	△49	0	—
	合計	5,985	6,309	324	+5.4
営業利益	在宅サービス事業	258	245	△13	△5.2
	エデュケア事業	542	558	16	+3.0
	その他	75	115	40	+53.2
	調整額	△362	△396	△33	—
	合計	514	523	9	+1.8

(在宅サービス事業)

2020年4月に発令された緊急事態宣言以降、サービス提供自粛により売上高が急減しましたが、その後、新型コロナウイルス感染症拡大の第三波の中、秋口以降には順調に業績が回復いたしました。2021年1月8日から実施された2度目の緊急事態宣言下においても、緩やかな速度ではあるものの着実に回復しております。以上の結果、売上高は829百万円（前年同期比37百万円減）、営業利益は245百万円（前年同期比13百万円減）となりました。

(エデュケア事業)

当第1四半期連結累計期間には事業所内保育所1施設を開設し、1施設が閉園となりました。その結果、第1四半期連結会計期間末時点で認可保育所67施設、認定こども園1施設、認証保育所36施設、事業所内保育所87施設、学童クラブ・児童館89施設、その他施設42施設の計322施設を運営しております。

売上高につきましては、2度目の緊急事態宣言による影響は小さく、前連結会計年度の第2四半期以降開設した新規施設等による増収効果により、5,184百万円（前年同期比306百万円増）となりました。

営業利益につきましては、新型コロナウイルス感染症対策による費用増加や、本社の施設管理人員の強化等による影響があったものの、売上高の増加により、558百万円（前年同期比16百万円増）となりました。

(その他)

売上高につきましては、346百万円（前年同期比54百万円増）となりました。その主な要因は、国内研修事業において、2020年6月以降開始する予定であった自治体より受託している保育士キャリアアップ研修等が、新型コロナウイルス感染症の影響により9月以降開始となったことに伴い、一部研修の実施が当第1四半期連結累計期間に後ろ倒しになったことによるものです。

営業利益につきましては、売上高の増加により、115百万円（前年同期比40百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は14,886百万円（前連結会計年度末比354百万円増）となりました。

流動資産につきましては、11,299百万円（前連結会計年度末比210百万円増）となりました。その主な要因は、配当金の支払いにより現金及び預金が減少したものの、保育所の開設等に関する助成金の受入れにより流動資産そのほか、また売上拡大により受取手形及び売掛金が増加したためであります。

固定資産につきましては、3,586百万円（前連結会計年度末比144百万円増）となりました。その主な要因は、賞与引当金の増加に伴う繰延税金資産の増加による投資その他の資産その他の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は8,095百万円（前連結会計年度末比322百万円増）となりました。

流動負債につきましては、5,389百万円（前連結会計年度末比614百万円増）となりました。その主な要因は、流動負債その他および未払金が増加したものの、短期借入金および賞与引当金が増加したためであります。

固定負債につきましては、2,706百万円（前連結会計年度末比291百万円減）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は6,790百万円（前連結会計年度末比32百万円増）となりました。その主な要因は、配当の支払いにより利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益371百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したためであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、45.6%（前連結会計年度末比0.9ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、2021年2月9日公表の数値から変更はありません。

※当社グループ業績の季節変動性に関する参考情報

保育施設の運営費等の精算は、国および自治体の年度末である3月に集中するため、第1四半期（1月～3月）の売上・利益が大きくなる傾向があります。また、当社グループにおける保育施設等は4月に新規開設されるものが多く、開設時には単月で赤字になる場合があります。加えて自治体より受託している保育士研修事業等は6月以降に開始され翌年3月まで実施される傾向があります。そのため、第2四半期連結会計期間（4月～6月）において、利益が一時的に減少する傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,132	7,760
受取手形及び売掛金	2,538	2,736
その他	419	803
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	11,089	11,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,241	1,273
その他(純額)	319	293
有形固定資産合計	1,561	1,567
無形固定資産		
のれん	100	92
その他	258	243
無形固定資産合計	358	335
投資その他の資産		
その他	1,611	1,779
貸倒引当金	△88	△96
投資その他の資産合計	1,523	1,683
固定資産合計	3,442	3,586
資産合計	14,532	14,886
負債の部		
流動負債		
短期借入金	850	1,791
1年内返済予定の長期借入金	1,160	1,134
未払金	1,239	1,135
未払法人税等	353	361
賞与引当金	56	253
その他	1,114	713
流動負債合計	4,775	5,389
固定負債		
長期借入金	2,260	1,956
役員退職慰労引当金	72	72
資産除去債務	602	618
その他	62	57
固定負債合計	2,997	2,706
負債合計	7,773	8,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,095	2,095
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	2,742	2,774
自己株式	△84	△84
株主資本合計	6,758	6,790
純資産合計	6,758	6,790
負債純資産合計	14,532	14,886

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	6,309
売上原価	4,824
売上総利益	1,485
販売費及び一般管理費	961
営業利益	523
営業外収益	
助成金収入	10
受取補償金	69
その他	15
営業外収益合計	95
営業外費用	
支払利息	6
貸倒引当金繰入額	7
その他	2
営業外費用合計	15
経常利益	603
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	603
法人税等	231
四半期純利益	371
親会社株主に帰属する四半期純利益	371

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	371
四半期包括利益	371
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	371
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	在宅サービス事業	エデュケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	780	5,184	5,964	345	6,309	—	6,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	—	48	1	49	△49	—
計	829	5,184	6,013	346	6,359	△49	6,309
セグメント利益	245	558	804	115	920	△396	523

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修・調査事業、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材紹介・派遣事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△396百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2021年4月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ポピンズの一部事業を会社分割(新設分割)し、新設する株式会社ポピンズファミリーケアおよび株式会社ポピンズプロフェッショナルに承継させるとともに、当社の連結子会社とすることを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 在宅サービス事業等

① 結合当事企業の名称および事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ポピンズ

事業の内容：在宅サービス事業(ナニーおよびベビーシッター、介護、家事支援)および高齢者向けデイサービス施設等の運営事業

② 企業結合日

2021年7月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

株式会社ポピンズを分割会社とし、新たに設立する株式会社ポピンズファミリーケアを新設会社とする新設分割による会社分割であります。

④ 結合後企業の名称

株式会社ポピンズファミリーケア

(2) 教育研修・調査事業

① 結合当事企業の名称および事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ポピンズ

事業の内容：国内研修、海外研修および調査・研究事業

② 企業結合日

2021年7月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

株式会社ポピンズを分割会社とし、新たに設立する株式会社ポピンズプロフェッショナルを新設会社とする新設分割による会社分割であります。

④ 結合後企業の名称

株式会社ポピンズプロフェッショナル

2. その他取引の概要に関する事項

当社グループは、各事業の意思決定を迅速化するとともに事業責任を明確化し、各事業の成長を加速させることを目的として、在宅サービス事業等および教育研修・調査事業を新設会社に分割することにいたしました。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。